

# 第3 専門委員会委員長報告書

報告者：委員長 高橋盛佳

第3専門委員会では、審査を行うにあたり、議会報告会において市民から出された意見を踏まえ、特に、経済産業部が担当する分野からは「農業」に関する事業について、都市整備部が担当する分野からは「道路」と「公園」に関する事業についてを中心として審査しました。

**★一般会計 歳入★**  
 問 モノノコ原木等処理事業費補助金について、補助金が収入未済となっているが原因は何か。  
 答 県からの30万円が未済となっており、26年に繰越した。

**★一般会計 歳出★**  
 問 「グリーン・ツーリズム推進事業」について子どもたちが修学旅行など農業体験をすることはいいことだと思いが、PR活動は、農業体験を通して興味を持ってもらうのは大切であり、他の学校にもPRします。農家民泊の要望はあるが、市内での受け入れは少ないです。  
 答 「担い手育成経営基盤強化支援事業」については、担い手育成に係る研修のテーマはどのようなものか。  
 答 農業関係の融資制度

問 「市道維持管理事業」について、市民及び自治会要望に対し、どの程度対応したか、また、劣悪な市道が数多くあり、検査し整備していく考えは、  
 答 613件要望があり、対応可能なものは即対応しました。規模の大きいもの等については、順次計画を立てて対応しています。囑託職員が毎日道路パトロールを行っており、破損の状況等を勘案しながら計画を立てて整備していきます。

**★特別会計 歳入★**  
 問 水道料金の回収率が年々下がってきているが、考えられる原因は何か。  
 答 有収率の低下や給水収益の関係と減価償却等によるもので、長期的に安定的な給水ができるように努めます。

**★自由討議の内容★**  
 政策や事業の必要性、実施方法等について継続的に審議していく観点から、この2項目としました。  
 ①全国学力・学習状況調査の結果について、滝沢市のレベルが分らないと対策がとれない。学力向上の問題は、徳育の面でも有効と考える。小学校と中学校の連携が大事ではないか。  
 ②小中一貫教育が他市町村で取り組まれているが、滝沢市でもこの事業が必要と考える。  
 ③まちづくり委員会のあり方について、市内を10に区分して組織していたが、規模の違いがあり、

よくない。成功例をみると5000人を超えない規模である。地域づくりをする上では、適正に区分をして行つべきと考える。  
 ④まちづくり委員会の運営の実態がわからない。委員会を支援するアドバイザーも必要と考える。  
 ⑤今までの取り組みの検証結果は、未来につなげなければならぬ。単位も考えなければならぬ。人が新しいまちづくりは、人材育成も含めて考えていく必要がある。  
 ⑥小さい単位のまちづくり委員会でも事業はマンネリ化しており、事業費

用途について精査されていると思うが、事業の企画、実施、効果などについての見解を伺う。  
 答 事業の内容については、基幹事業の継続で、安心生活支援事業、まごころ宅急便の実施により利用者が増加している。20年以上役員をされている方がおり、形骸化になっていないかとのことについては、役員人事については関係ありません。補助金の使途は人件費がほとんど占めています。また、事業の企画等については連携を深め、事業の再構築を図っていきます。  
 問 「母子自立支援事業」について「母子家庭高等技能訓練促進費」はどのようなものか、母子家庭や父子家庭も対象となるのか。  
 答 母子家庭の母、父子家庭の父が看護師や介護福祉士等の資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に給付金を支給するものであり、父子家庭の父については平成25年4月1日以降から訓練を開始した者となります。  
 問 「地球温暖化対策推進事業」について、平成25年度における事業がなかった理由。  
 答 平成24年度は第2次環境基本計画の見直しのほかに、地球温暖化対策事業計画を策定するための事業で、滝沢環境パートナー会議と共同の取り組みです。地球温暖化対策事業を環境基本計画の重要事項と位置付け、両計画を一体的な計画として、平成25年度は環境対策推進事業で取り組みました。

以上が、審査における質疑等の主な内容であります。本審査会では、今後とも市民の声を傾け、真摯に取り組んでいく必要があると考えています。

# 平成25年度 決算審査報告

## 現地調査の様子

25年度の事業の状況を、直接 現地に赴いて確認しました。



簡易水道整備事業



放課後児童健全育成施設整備事業 (単子学童保育クラブ第一)



大沢保育園整備補助金



農地・農業施設災害復旧事業



総合公園体育館トイレ改修事業



武道場建設事業 (滝沢南中学校)



# 第1 専門委員会委員長報告書

報告者：委員長 武田猛見

第1専門委員会では、審査を行うにあたり、企画総務部が担当する政策からは、「財源の確保と有効な活用」と「人材育成と職場環境の充実」に関する事業について、住民環境部が担当する政策からは、「安全安心なまちづくりの推進」と「地域交流と参画の推進」に関する事業について、教育委員会が担当する政策からは、「学校教育の充実」と「生涯学習の推進」に関する事業について、

**★一般会計 歳入★**  
 問 市税は、収入減額が増え、努力の賜物といえるが、どのような努力をしたのか。  
 答 震災復興と景気回復による増額と収納率向上によるものです。  
 問 「行政体制改善事業」について、監査報告で事務の間違いを指摘されていることから事務改善のシステムが必要。行政改革のための予算をつけるべきではないか。  
 答 職員の業務の改善について、日々の仕事をどのようにチェックするか

検討していく予定。事務改善は、お金をかけずに行っていきます。  
 問 「不登校児童生徒解消対策事業」について、市単独事業として23年度より継続されている本事業の具体的な成果と特色は、  
 答 適応指導教室「フレンド滝沢」の事業費であり、進学や学校復帰につながっています。一人でも多く通常の生活に戻れるよう努力します。学校と家庭の連携は重要です。  
 問 「学力向上・指導力向上事業」について、本市では、学力向上に力を

入れているが、本市の学力テストの結果は県内でどれほどの位置か。  
 答 算数・数学のステップアップアドバイザーを配置し、教員の指導力向上・児童生徒の学力向上に向け努力しています。県内の市町村別の成績は公表されています。  
 問 「滝沢地域デザイン推進補助事業」について、地域デザインを推進するまちづくり委員会を立ち

上げ10年になるが、9年間予算も少ないし発展性がなかった。今後の予定はどう考えているのか。  
 答 まちづくり委員会は、平成12年に作成された地域デザインによるもので有効と考える。小学校と中学校の連携が大事ではないか。  
 問 政策や事業の必要性、実施方法等について継続的に審議していく観点から、委員間の自由討議を行いました。自由討議の内容を、審議の内容をふまえ、「学力向上について」及び「まちづくり委員会」のあり方につい

この2項目としました。  
 ①全国学力・学習状況調査の結果について、滝沢市のレベルが分らないと対策がとれない。学力向上の問題は、徳育の面でも有効と考える。小学校と中学校の連携が大事ではないか。  
 ②小中一貫教育が他市町村で取り組まれているが、滝沢市でもこの事業が必要と考える。  
 ③まちづくり委員会のあり方について、市内を10に区分して組織していたが、規模の違いがあり、

よくない。成功例をみると5000人を超えない規模である。地域づくりをする上では、適正に区分をして行つべきと考える。  
 ④まちづくり委員会の運営の実態がわからない。委員会を支援するアドバイザーも必要と考える。  
 ⑤今までの取り組みの検証結果は、未来につなげなければならぬ。単位も考えなければならぬ。人が新しいまちづくりは、人材育成も含めて考えていく必要がある。  
 ⑥小さい単位のまちづくり委員会でも事業はマンネリ化しており、事業費

用途について精査されていると思うが、事業の企画、実施、効果などについての見解を伺う。  
 答 事業の内容については、基幹事業の継続で、安心生活支援事業、まごころ宅急便の実施により利用者が増加している。20年以上役員をされている方がおり、形骸化になっていないかとのことについては、役員人事については関係ありません。補助金の使途は人件費がほとんど占めています。また、事業の企画等については連携を深め、事業の再構築を図っていきます。  
 問 「母子自立支援事業」について「母子家庭高等技能訓練促進費」はどのようなものか、母子家庭や父子家庭も対象となるのか。  
 答 母子家庭の母、父子家庭の父が看護師や介護福祉士等の資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に給付金を支給するものであり、父子家庭の父については平成25年4月1日以降から訓練を開始した者となります。  
 問 「地球温暖化対策推進事業」について、平成25年度における事業がなかった理由。  
 答 平成24年度は第2次環境基本計画の見直しのほかに、地球温暖化対策事業計画を策定するための事業で、滝沢環境パートナー会議と共同の取り組みです。地球温暖化対策事業を環境基本計画の重要事項と位置付け、両計画を一体的な計画として、平成25年度は環境対策推進事業で取り組みました。

以上が、審査における質疑等の主な内容であります。本審査会では、今後とも市民の声を傾け、真摯に取り組んでいく必要があると考えています。

# 第2 専門委員会委員長報告書

報告者：委員長 日向清一

第2専門委員会では、健康福祉部及び住民環境部環境課が所管する各施策について、実施に基づいて実施された各事業の実施状況や効果などを議会報告会において市民から出された意見を踏まえ、審査を行いました。  
**★一般会計 歳入★**  
 問 「児童運営費現年負担金・児童運営費滞納繰越金」について、収納率が前年に比べ上昇しているがその理由は、100パーセントに近づけるための今後の取組みは、  
 答 保育料の収納率については、児童手当からの引きさしり、電話による督促、さらには、納付相談の実施などによるもので、収納率の向上が図られました。また、収納率を高めるために、来年度から実施を予定しているコンビニ収納により、24時間365日納付できる体制を整えます。  
 問 「障害者地域生活支援事業費補助金の減額理由」について、国から県に対する補助の見直しにより減額になったものだが、サービスについては支障の無いように対応しています。  
 問 「滝沢市社会福祉協議会補助事業」について、事業活動の内容が形骸化され踏襲に終始しているように思われるが、平成25年度において特に重視した事業内容についてどのように把握されているか、そしてどのような効果があったか。市として当該協議会の補助金の

環境基本計画の中で全部くられると市として地球温暖化対策事業に取り組んでいないか、太陽光パネルの設置などいろいろ事業を行っているが、温暖化対策は世界を挙げて取り組まなければならない部分であるので、もう少し前向きに取り組むべきではないか。  
 答 キャンドナルノイトたきざわ、滝沢オフィスエコ計画の策定、環境フォーラムなどいろいろ事業を実施しているが、環境パートナーや環境審議会の皆さんの意見を聞きながら今後取り組んでいきます。  
**★特別会計★**  
 問 国民健康保険特別会計における「若年者健康診査助成事業」について、平成25年度から始まった事業だが、事業創設の事情、大きな理由や要因は何か、受診者の実績が目標値を大きく下回った要因は何か。  
 答 若年者に生活習慣病が増えているために創設しました。また、医療費の適正化にも寄与すること、事業の周知不足が原因で目標値を大きく下回ったと考え、様々な形で広報を行っています。

以上が、審査における質疑等の主な内容であります。本審査会では、今後とも市民の声を傾け、真摯に取り組んでいく必要があると考えています。

以上が、審査における質疑等の主な内容であります。本審査会では、今後とも市民の声を傾け、真摯に取り組んでいく必要があると考えています。